全労済 自治労共済本部 鳥取県支部

じちろう共済 『 令和元年分 給与所得者の保険料控除申告書 』 （ 年末調整 ） 記入例

新制度

2019年(令和元年)分 共 済 掛 金 払 込 証 明 書 （一般生命）

証明日 2019年ＸＸ月ＸＸ日

下記の通り共済掛金のお支払を受けたことを証明します。
契約者名 自治 太郎 様
生年月日 ＸＸＸＸ年ＸＸ月ＸＸ日

〒151-8571 東京都渋谷区代々木2-12-10
全労済（全国労働者共済生活協同組合連合会）

契 約 名	共済期間	払 込 予 定 額	割り戻し金額	差 引 本 年 度 控除対象予定額
団体生命共済	1 年	153,240 円	27,334 円	125,906 円
	年	円	円	円
	年	円	円	円
	合 計	153,240 円	27,334 円	125,906 円

35-062-00- -01234-898765432

旧制度

2019年(令和元年)分 共 済 掛 金 払 込 証 明 書 （一般生命）

証明日 2019年ＸＸ月ＸＸ日

下記の通り共済掛金のお支払を受けたことを証明します。
契約者名 自治 太郎 様
生年月日 ＸＸＸＸ年ＸＸ月ＸＸ日

〒151-8571 東京都渋谷区代々木2-12-10
全労済（全国労働者共済生活協同組合連合会）

契 約 名	共済期間	払 込 予 定 額	割り戻し金額	差 引 本 年 度 控除対象予定額
長期共済	22 年	108,000 円	円	108,000 円
親子共済	16 年	180,000 円	1,149 円	178,851 円
	年	円	円	円
	合 計	288,000 円	1,149 円	286,851 円

35-062-00- -01234-898765432

新制度

2019年(令和元年)分 共 済 掛 金 払 込 証 明 書 （介護医療）

証明日 2019年ＸＸ月ＸＸ日

下記の通り共済掛金のお支払を受けたことを証明します。
契約者名 自治 太郎 様
生年月日 ＸＸＸＸ年ＸＸ月ＸＸ日

〒151-8571 東京都渋谷区代々木2-12-10
全労済（全国労働者共済生活協同組合連合会）

契 約 名	共済期間	払 込 予 定 額	割り戻し金額	差 引 本 年 度 控除対象予定額
団体生命共済	1 年	71,040 円	12,815 円	58,225 円

35-062-00- -01234-898765432

新制度

2019年(令和元年)分 共 済 掛 金 払 込 証 明 書 （個人年金）

証明日 2019年ＸＸ月ＸＸ日

下記の通り共済掛金のお支払を受けたことを証明します。
契約者名 自治 太郎 様
生年月日 ＸＸＸＸ年ＸＸ月ＸＸ日

〒151-8571 東京都渋谷区代々木2-12-10
全労済（全国労働者共済生活協同組合連合会）

契 約 名	年金支払開始年月日	払 込 予 定 額	割り戻し金額	差 引 本 年 度 控除対象予定額
税制適格年金	2046年04月01日	120,000 円	円	120,000 円

35-062-00- -01234-898765432

旧制度

2019年(令和元年)分 共 済 掛 金 払 込 証 明 書 （個人年金）

証明日 2019年ＸＸ月ＸＸ日

下記の通り共済掛金のお支払を受けたことを証明します。
契約者名 自治 太郎 様
生年月日 ＸＸＸＸ年ＸＸ月ＸＸ日

〒151-8571 東京都渋谷区代々木2-12-10
全労済（全国労働者共済生活協同組合連合会）

契 約 名	年金支払開始年月日	払 込 予 定 額	割り戻し金額	差 引 本 年 度 控除対象予定額
税制適格年金	**********	********** 円	********** 円	********** 円

35-062-00- -01234-898765432

地震

2019年(令和元年)分 共 済 掛 金 払 込 証 明 書 （ 地 震 ）

証明日 2019年ＸＸ月ＸＸ日

下記の通り共済掛金のお支払を受けたことを証明します。
契約者名 自治 太郎 様
生年月日 ＸＸＸＸ年ＸＸ月ＸＸ日

〒151-8571 東京都渋谷区代々木2-12-10
全労済（全国労働者共済生活協同組合連合会）

契 約 名	共済期間	地震保険料区分	払 込 予 定 額	割り戻し金額	差 引 本 年 度 控除対象予定額	備 考
自然災害共済	1 年	地震	23,400 円	円	23,400 円	住宅・家財

35-062-00- -01234-898765432

[制度適用基準について]

平成22年度税制改正に伴い、次の基準のとおり新制度・旧制度に区分し証明しています。
新制度と旧制度それぞれ控除額の計算方法が異なりますので、保険料控除申告書への記入および控除額の計算にご注意ください。

旧制度	2011年12月31日以前に発効した新規・更新契約
新制度	2012年 1月 1日以降に発効した新規・更新契約

令和元年分 給与所得者の保険料控除申告書 兼 給与所得者の配偶者特別控除申告書

所管税務署長	給与の支払者の名称（氏名）	○○市	（フリガナ）あなたの氏名 ロウサイ タロウ 労済 太郎 ㊞
	給与の支払者の法人番号	※この申告書の提出を受けた給与の支払者(個人を除きます。)が記載してください。	
税務署長	給与の支払者の所在地（住所）	○○市△△1-1-1	あなたの住所又は居住 鳥取県○○市□□□2-3-4

◆給与所得者の保険料控除申告書◆

生命保険料控除

	保険会社等の名称	保険等の種類	保険期間又は年金支払期間	保険等の契約者の氏名	保険金の受取人 氏名	保険金の受取人 あなたとの続柄	新・旧の区分	あなたが本年中に支払った保険料等の金額(分配を受けた剰余金等の控除後の金額) ⓐ	給与の支払者の確認印
一般の生命保険料	全労済	団体定期生命共済	1年	自治 太郎	自治 太郎	本人	新・旧	(a) 125,906 円	
	全労済	新団体年金共済	22年	自治 太郎	自治 太郎	本人	新・旧	(a) 108,000	
	全労済	個人長期生命共済	16年	自治 太郎	自治 太郎	本人	新・旧	(a) 178,851	
							新・旧	(a)	
	(a)のうち新保険料等の金額の合計額 A 125,906 円		Aの金額を下の計算式Ⅰ(新保険料等用)に当てはめて計算した金額		① (最高40,000円) 40,000 円		計(①+②)	③ (最高40,000円) 40,000 円	
	(a)のうち旧保険料等の金額の合計額 B 286,851 円		Bの金額を下の計算式Ⅱ(旧保険料等用)に当てはめて計算した金額		② (最高50,000円) 50,000 円		②と③のいずれか大きい金額	㋑ 50,000 円	
介護医療保険料	全労済	団体定期生命共済	1年	自治 太郎	自治 太郎	本人		(a) 58,225 円	
	(a)の金額の合計額 C 58,225 円				Cの金額を下の計算式Ⅰ(新保険料等用)に当てはめて計算した金額			㋺ (最高40,000円) 34,556 円	
個人年金保険料	全労済	新団体年金共済	終身	自治 太郎	2046 4 1 支払開始日	本人	新・旧	(a) 120,000 円	
					支払開始日 . .		新・旧	(a)	
	(a)のうち新保険料等の金額の合計額 D 120,000 円		Dの金額を下の計算式Ⅰ(新保険料等用)に当てはめて計算した金額		④ (最高40,000円) 40,000 円		計(④+⑤)	⑥ (最高40,000円) 40,000 円	
	(a)のうち旧保険料等の金額の合計額 E 円		Eの金額を下の計算式Ⅱ(旧保険料等用)に当てはめて計算した金額		⑤ (最高50,000円) 円		⑤と⑥のいずれか大きい金額	㋩ 40,000 円	

計算式Ⅰ(新保険料等用)		計算式Ⅱ(旧保険料等用)		生命保険料控除額 計(㋑+㋺+㋩) (最高120,000円)
A、C又はDの金額	控除額の計算式	Bの金額又はEの金額	控除額の計算式	
20,000円以下	A、C又はDの全額	25,000円以下	Bの全額	
20,001円から40,000円まで	A、C又はD×1/2＋10,000円	25,001円から50,000円まで	B又はE×1/2＋12,500円	
40,001円から80,000円まで	A、C又はD×1/4＋20,000円	50,001円から100,000円まで	B又はE×1/4＋25,000円	
80,001円以上	一律に40,000円	100,001円以上	一律に50,000円	120,000 円

地震保険料控除

保険会社等の名称	保険等の種類(目的)	保険期間	保険等の契約者の氏名	保険等の対象となった 家屋等に居住又は家財を利用している者等の氏名	保険等の対象となった あなたとの続柄	地震保険料又は旧長期損害保険料の区分	あなたが本年中に支払った保険料等のうち、左欄の区分に係る金額(分配を受けた剰余金等の控除後の金額) Ⓐ	給与の支払者の確認印
全労済	自然災害共済	1年	自治 太郎	自治 太郎	本人	(地震)・旧長期	23,400 円	
						地震・旧長期		

Ⓐのうち地震保険料の金額の合計額 Ⓑ 23,400 円 | Ⓐのうち旧長期損害来保険料の金額の合計額 Ⓒ 0 円

地震保険料控除額 = Ⓑの金額(最高50,000円) 23,400 円 + Ⓒの金額(Ⓒの金額が10,000円を超える場合は、Ⓒ×1/2＋5,000円) (最高15,000円) 0 円 = (最高50,000円) 23,400 円

[年末調整における給与所得者の保険料控除の対象となる期間]

保険料控除の対象となる期間は、所得税法76、77条、同基本通達77-3の定めにより、生命保険料(団体生命共済・長期共済・親子共済)および個人年金保険料(税制適格年金)は支払日(賃金の引去日)を基準とし、地震保険料(自然災害共済)の初回の保険料は責任開始日、それ以降は支払日を基準とします。

[保険料控除申告書へ記入する「保険等の種類」について]

保険料控除申告書へ記入する「保険等の種類」は、右記のとおり、それぞれ共済種目毎に読み替えて記入してください。

団体生命共済	→	「団体定期生命共済」
長期共済	→	「新団体年金共済」
税制適格年金	→	「新団体年金共済」
親子共済	→	「個人長期生命共済」
自然災害共済	→	「自然災害共済」

その他ご不明な点は、所属組合までお問い合わせください。